

信用事業業務検定試験問題

第59回 農業融資実務

2026年10月3日 実施

ご注意 (試験開始前によく読んでください)

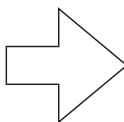
1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名				所属団体名											
受験番号												氏 名			
			-				-								

ここを切開く



農業融資実務

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

〔問1〕 農業金融の動向に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業向け取引の拡大の要因として、中小企業向けポートフォリオ融資の手法を用いた農業法人向け融資など、農業向け融資手法の開発があげられる。
- (2) 2025年3月末におけるJAバンクの農業関係資金貸付金残高は、4兆円を超えている。
- (3) 地銀・信金等は、農業分野における顧客層拡大に向け、農業に関する専門知識等の習得を進めている。
- (4) JAバンクは、農業メインバンクとしての機能発揮に向けた取組みが求められている。
- (5) 農業分野には、預金、融資に限らず、為替、決済システム、ビジネスマッチングなど、総合的な金融サービスを提供できる可能性が広がっているといえる。

〔問2〕 農業金融サービス強化の方向性に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 「農業法人白書〈2018年度農業法人実態調査結果〉(2020年7月)」によれば、農業法人の借入先金融機関は、農業法人の売上規模にかかわらず、他の金融機関よりもJAの借入割合が最も高くなっている。
- (2) 農業者1経営体当りの経営規模の縮小が進展している。
- (3) 農業の担い手となる認定農業者数(法人)は、年々減少している。
- (4) JAバンクは他の金融機関と連携することなく、単独で、農業金融の対応力強化に取り組む必要がある。
- (5) JAが目指すべき方向性の1つとして、担い手サポートセンター等の外部機関との連携を密にしたソリューション提供により、担い手経営体の満足度向上を図ることがあげられる。

〔問3〕 農業と他産業の違いに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業は、生物を相手にする産業であり、動植物の本能、潜在能力を引き出して生産物を生み出す必要がある。
- (2) 肥料の3要素とは、窒素、リン酸、ナトリウムをいう。
- (3) 露地栽培とハウス栽培では、施肥による土壌への影響は同じである。
- (4) 気候を長期的視点でみると、100年で日本列島の温度はおよそ2℃下がっている。
- (5) 水利権とは、河川法に基づく取水許可申請によって許可を受けたものに限られる。

〔問4〕 担い手に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「食料・農業・農村基本計画(2020年3月)」(以下、本問において「基本計画」という)では、担い手として「認定新規就農者」があげられている。
- (2) 基本計画では、農業者による青色申告を推進することがあげられている。
- (3) 基本計画では、所有者不明農地への対応に関する施策は含まれていない。
- (4) 「農地中間管理機構の実績等に関する資料(2024年度)」によれば、担い手への農地集積率は約6割まで拡大している。
- (5) 「担い手」という言葉は、主に農業生産を担っている「人」や「経営体」に対して使われる場合もある。

〔問5〕 戦後農業の特徴に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地改革による「小規模・均質な自作農による家族経営」のモデルは、農業者の経営規模の拡大を容易にした。
- (2) 高度経済成長期において実施された政府の農産物の価格政策は、小規模兼業農業者が離農するような環境を生む一因ともなった。
- (3) 1970年の農地法改正により、自作地の購入を通じた規模拡大(自作農主義)が進められた。
- (4) 1985年のプラザ合意後の円高の進行に伴い、農産物価格の内外価格差は縮小した。
- (5) 「食料・農業・農村基本計画(2020年3月)」では、農業の成長産業化を進める「産業政策」を推進することがあげられている。

〔問6〕 食料の現状に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「農林水産統計データ」によれば、2024年(概算値)の国民1人1年当りの米の供給量は、1960年の数値よりも減少している。
- (2) 農業者の高齢化が進み、だいこんなどの重量野菜の栽培が増加している。
- (3) 日本人1人1日当りの米から摂るカロリー割合は、1960年に約48%であったが、2023年には約22%まで低下している。
- (4) カロリーベースの食料自給率とは、国民に供給されている食料の全熱量合計を分母、国産で賄われた熱量を分子として計算した値である。
- (5) カロリーベースの食料自給率では、飼料自給率の低さが畜産製品の自給率に影響を与えている。

〔問7〕 荒廃農地と耕作放棄地に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 耕作放棄地は、2020年農林業センサスより、調査項目から削除されている。
- (2) 荒廃農地は、調査票による農家等の主観ベースの調査である。
- (3) 耕作放棄地は、地形別にみると、山間農業地域のみで全体の5割以上を占めている。
- (4) 農地保有者にとって、農地の不動産保有に係る租税負担は他の不動産に比べて高い。
- (5) 2035年の人口は2005年に比べ、都市的地域で3割減少するという推計がある。

〔問8〕 流通構造の変化に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 2023年における野菜の輸入量のうち、加工品はその約8割弱を占めている。
- (2) 野菜流通において、市場経由率(全国の総流通量のうち卸売市場を経由する割合)は、2022年には61.6%になっている。
- (3) 市場流通における特徴的な動きの1つとして、卸売市場が量販店向けの物流センターとしての機能を有するようになったことがあげられる。
- (4) 農産物の流通は、卸売市場での委託・競り取引を中心とする画一的な流通から、細かなニーズに対応した多様な流通へと変化しているといえる。
- (5) 野菜流通において、野菜の選別は生産者のみが請け負っており、卸売市場が野菜の選別まで行うことはない。

〔問 9〕 国際間での動きに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) WTO（世界貿易機関）は、多角的貿易交渉の場を提供している。
- (2) FTA（自由貿易協定）は、原則として2国間の取決めである。
- (3) EPA（経済連携協定）は、特定の国に対する差別や例外を設ける取扱いを認めていない。
- (4) EPA（経済連携協定）は、ヒト・モノ・カネのすべての分野にわたって、幅広い経済関係の強化を目指しているといえる。
- (5) 日・EU経済連携協定における合意内容として、米について関税削減・撤廃等からの「除外」を確保したことがあげられる。

〔問 10〕 地理的表示保護制度に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 地理的表示保護制度は、世界では日本でしか導入されておらず、国際的な認知度は未だ低い。
- (2) 地理的表示保護制度では、生産・加工業者の団体が「地理的表示」を生産地や品質等の基準とともに内閣総理大臣に登録申請する。
- (3) 地理的表示保護制度の登録にあたっては一定の基準を満たす必要があるが、品質、社会的評価その他の確立した特性が産地と結び付いている必要はない。
- (4) 酒類は、地理的表示保護制度の登録および規制の対象とならない。
- (5) 医薬品は、地理的表示保護制度の登録および規制の対象となる。

〔問 11〕 農地価格に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地の売買価格が決定する要因の1つとして、どの程度生産力があるかという土地の優劣があげられる。
- (2) 農地価格に関する統計の1つとして、一般財団法人日本不動産研究所の「田畑価格及び賃借料調」がある。
- (3) 2024年の「田畑売買価格等に関する調査」によれば、純農業地域は30年連続の価格下落となっている。
- (4) 「eMAFF 農地ナビ」では、農地に関する情報を紐づけた地図(デジタル地図)により、タブレット端末等で効率的な現地確認ができる。
- (5) 2024年3月末時点の田賃借料は、1986年の約80%の水準である。

[問 12] 農地の権利移動に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 2025 年 4 月以後、所有権移転は、農業経営基盤強化促進法に基づいて行う。
- (2) 後継者に対する経営移譲では、農地法が活用される場合が多い。
- (3) 第三者に対する農地の権利移動は、賃借よりも所有権移転が主流である。
- (4) 農地取得費は、費用計上できる。
- (5) 2025 年 4 月以後、賃借権の設定は、農業経営基盤強化促進法に基づいて行う。

[問 13] 農地転用に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地を資材置場に転換することは、農地転用にあたる。
- (2) 農地法に基づく農地転用許可制度は、具体的な土地利用計画を伴わない資産保有目的での農地取得は認めないこととしている。
- (3) 市街化区域内農地の転用については、農業委員会への届出制となっている。
- (4) 一時的な利用に供するために農地を転用するのであれば、当該農地の原状回復が確実と認められない場合であっても、農地転用許可申請は認められる。
- (5) 農地転用の許可を受けた者は、その転用行為が完了するまでの間、転用行為の実施状況について、許可を受けた農業委員会に定期報告することが義務付けられている。

[問 14] 農地中間管理事業による利用権設定に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 利用権を設定した農地は、契約期間を過ぎても自動的に地主に返却されることはない。
- (2) 農地中間管理機構による農用地利用集積等促進計画の作成は、農地中間管理機構自らが作成する場合に限られ、農業委員会からの要請により作成することはない。
- (3) 農地中間管理事業に基づく権利移動は、農業委員会または都道府県知事の許可を改めて得る必要がない。
- (4) 農地中間管理事業による貸借の場合、契約期間満了前に、地主(貸手)から借手に対する契約更新をしない旨の通知を行わないと、従前の賃貸借と同一条件で契約を更新したものとみなすこととされている。
- (5) 農用地区域内農地を農用地利用集積等促進計画により譲渡した場合、譲渡所得の金額の計算上、最高で 2,000 万円を控除することができる。

〔問 15〕 農業参入に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業参入は、賃借に基づく営農であれば、法律上実施区域の限定はない。
- (2) 農地所有適格法人の要件を満たす法人を設立すると、農業委員会の許可等を受けて農地を購入することができる。
- (3) 農地所有適格法人でなくても、一定の要件を満たせば、農業委員会の許可等を受けて農地を借り入れることができる。
- (4) 農地所有適格法人への出資により農業経営に関与する場合は、農業委員会の許可等を受けることなく、既存の組織(法人)のまま参入することができる。
- (5) 飼料生産のための農地を持たずに飼養できる養豚であっても、新規参入にあたっては農地を自ら購入または借り入れる必要がある。

〔問 16〕 稲作の目利きのポイントに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農林水産省「農業経営統計調査(2023年産 米生産費)」によれば、作付規模が50ha以上でスケールメリットがあることがわかる。
- (2) 稲作の場合、売上の構成要因は、単価、10a当り収量、耕地面積、耕地利用率に分解することができる。
- (3) 稲作経営の収益性を評価する際、特定の作物を栽培することによって経常的に交付を受けることができる収入であっても、売上高に組み入れて営業利益を算出することは妥当ではない。
- (4) 農協出荷している稲作経営の場合、概算金の額は、JAがその年の動向を踏まえ決定する。
- (5) 農協出荷している稲作経営の場合、資材費は購買未収金として計上し、精算金受取時に精算することが一般的である。

〔問 17〕 野菜生産の目利きのポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 野菜生産において、土地利用型の生産体系は、単価が低く一定の所得を上げるためには多くの作付面積を必要とする一方、労働力は比較的少なく済むという特徴がある。
- (2) 野菜生産において、労働集約型の生産体系をとる作物として、きゅうりやピーマンなどの果菜類があげられる。
- (3) 野菜生産における売上の構成要因は、単価、1㎡当り収量、耕地面積に分解することができる。
- (4) 野菜生産においては、作業適期を分散させるのではなく、集中させることが重要なポイントとなる。
- (5) 野菜生産において、労働集約型の生産体系をとる作物は、低単収・高単価という傾向が見受けられる。

〔問 18〕 酪農の目利きのポイントに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 酪農家が生産した生乳は、通常、酪農家が販売を委託した指定事業者と乳業メーカーの間で取引される。
- (2) 酪農経営は、農業の他の部門と比べ、生産物の販売単価が安定しない部門といえる。
- (3) 酪農において、分娩間隔が空くと経産牛1頭当り乳量は増加する。
- (4) 酪農においては、売上原価のなかで飼料費が占める割合が小さいという特徴がある。
- (5) 酪農においては、乳牛の導入後1年目から売上が必ず発生する。

〔問 19〕 養豚の業界動向に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 2023年において、豚の産出額は、肉類では肉用牛に次ぐ規模となっている。
- (2) 2023年における豚の産出額を都道府県別にみると、鹿児島県が最も大きい。
- (3) 2023年において、豚の枝肉価格は上昇し、豚の産出額は増加している。
- (4) 養豚経営は、1戸当りの平均飼養頭数は増加傾向にあり、大規模化が進んでいる。
- (5) 豚肉の卸売価格は、一般に夏は低く、冬は高いという特徴がある。

〔問 20〕 採卵鶏の生産体系，流通，政策に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 採卵鶏を取り扱う経営は，ひな(ヒヨコ)を成鶏にまで育成し，生後約 300 日から 700 日までの期間，鶏に卵を産ませて販売する。
- (2) 産卵率は，産卵開始後 1 カ月でピークに達する。
- (3) 養鶏場では，最低でも 1 年間に 4 回は一定の間隔を空けて雛を導入する必要がある。
- (4) 鶏卵の賞味期限は，1 年を通じて一律の期間が設定され，季節によって変動することはない。
- (5) 鶏卵の需給調整は，2004 年以降，行政主導の羽数枠管理による計画生産が続いている。

〔問 21〕 経営戦略に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 経営戦略は，全体(全社)戦略，事業戦略，機能戦略の 3 つによって構成される。
- (2) 事業戦略とは，個別の事業分野において競争を勝ち抜くための戦略を考えるものといえる。
- (3) 農業の経営戦略で成功する方法は，規模拡大，多収量，多角化といった量的拡大の追求に限られる。
- (4) 市場ニーズや競争環境を把握することは，農業者の市場における機会と脅威の発見につながる。
- (5) 農業者の経営戦略を把握・分析するポイントとして，経営戦略の実行状況を確認することがあげられる。

〔問 22〕 ファイブフォース分析に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) ファイブフォース分析により，業界の魅力がどのくらいあるかを把握することができる。
- (2) 政府の規制のある業界は，その業界への参入障壁が低いといえる。
- (3) 現在の商品よりも価格対性能比で格段に優れた商品は，代替品の脅威といえる。
- (4) 自社の属する業界が売手にとって重要な顧客でない場合は，売手の交渉力は高まる傾向にある。
- (5) 買手の力が自社の属する業界の力よりも強くなる例として，商品が差別化されておらず，競合他社も製造している場合があげられる。

〔問 23〕 農畜産物原価計算および育成仮勘定に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農畜産物の原価計算は、①製品別計算、②費目別計算、③部門別計算の順に行う。
- (2) りんご栽培の場合、育成期間中の苗木代、肥料代、農薬代、栽培管理に関する労務費等は費用計上する。
- (3) りんご栽培の場合、樹木が成熟し、りんごが成り始めてから減価償却を開始する。
- (4) りんご栽培の場合、育成中の幼木と成木を区別した管理育成が容易であるため、期中に育成にかかる費用が発生次第、当該費用を育成仮勘定に個別で計上する。
- (5) 酪農における搾乳牛の場合、搾乳牛が生まれてから死亡するまでにかかる費用を一括して育成仮勘定として計上し、当該搾乳牛が死亡した後、減価償却を開始する。

〔問 24〕 農業補助金に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 価格補填の掛金は、必要経費または損金に算入する。
- (2) 農畜産物の価格補填制度の補填金は売上高に計上する。
- (3) 配合飼料価格差補填金は製造原価報告書の材料費(飼料費)から控除する。
- (4) 農業共済制度の掛金は、農畜産物の原価に算入する。
- (5) 収入保険の保険料は、共済掛金として必要経費または損金に算入する。

〔問 25〕 青色申告の実務に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業者が白色申告者である場合、記帳・帳簿等の保存制度(記帳義務)の対象とならない。
- (2) 青色申告者は、帳簿を原則として10年間保存しなければならない。
- (3) 棚卸について、野菜等の生鮮な農産物については、年末に一括して数量・単価・金額を記載しなければならない。
- (4) 青色申告者は、事業から生じた純損失の金額を、翌年以降最長で7年間にわたって、各年の黒字の所得金額から差し引くことができる。
- (5) 青色申告者は、年末における貸金の帳簿価額の5.5%以下の金額を、必要経費とすることができる。

〔問 26〕 消費税に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 簡易課税制度の選択は、2年間継続して適用される。
- (2) 課税売上が少ない農事組合法人は、一般課税の場合に還付となる可能性がある。
- (3) 軽減税率対象の農産物については、委託販売手数料を控除した残額を委託者における課税売上とすることが認められない。
- (4) 簡易課税の事業区分において、農業所得はすべて第3種事業に分類される。
- (5) インボイス制度では、免税事業者からの課税仕入については、原則として仕入税額控除ができない。

〔問 27〕 集落営農と課税に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 集落営農において有限責任事業組合の形態をとった場合は、組織に対する課税はない。
- (2) 集落営農において任意組合の形態をとった場合は、組織に対する課税がある。
- (3) 集落営農において任意組合の形態をとった場合、組合事業が赤字の場合には損失は構成員に分配されない。
- (4) 集落営農において任意組合の形態をとった場合、出役賃金の支払は組合の必要経費となる。
- (5) 集落営農において、任意組合の解散時に分配されるもののうち、出資金の払戻しは課税される。

〔問 28〕 雇用に関連する法制に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 労働基準法において、農業は、法定労働時間に関しては適用除外となっている。
- (2) 労働基準法上、休憩は、労働時間が8時間を超える場合は少なくとも45分、労働時間の途中で与えなければならない。
- (3) 労働者名簿は、日々雇い入れられる者については調製する必要はない。
- (4) 労働者名簿に記載しなければならない事項の1つとして、従事する業務の種類があげられる。
- (5) 年次有給休暇管理簿は、従業員を管理するうえで必ず整備しなければならない書類として、法律で備え付けが義務づけられている帳簿の1つである。

〔問 29〕 農業者年金に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 第1号被保険者である農業者において、農業者年金は1階部分に当たり、国民年金は2階部分に当たる。
- (2) 農業者年金の年金給付の種類は、農業者老齢年金、特例付加年金の2種類である。
- (3) 農業者年金の通常保険料は、保険料の国庫助成を受ける者が納付する保険料である。
- (4) 農業者年金は、確定給付型の年金制度である。
- (5) 農業者年金で納めた保険料は、所得税法上、全額その年の社会保険料控除として所得控除を受けることができる。

〔問 30〕 青色申告決算書の分析に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 青色申告決算書の事業主貸借勘定は、決算において、その残高が借方に属するときは「事業主借」の勘定で扱われる。
- (2) 元入金とは、事業開始時(当期首)から翌期首までに、事業主が事業のために投資した金額の累計を表している。
- (3) 損益計算書の分析において、経費率が低ければ手取り農業所得が少なくゆとりがない状況にあり、経費率が高ければ手取り農業所得が多くゆとりのある状況にあるといえる。
- (4) 貸借対照表の分析において、固定資産投資の調達と運用のバランスがマイナスの場合、自己資金が足りている財務構造であるといえる。
- (5) 貸借対照表の分析において、流動比率が100%以上である場合、短期的な資金繰りに余裕があるといえる。

〔問 31〕 貸借対照表の分析について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貸借対照表には、会計期間の最終日の財政状態が表示されている。
- (2) 肥育中の販売用動物は、仕掛品として棚卸資産に計上される。
- (3) 育成仮勘定は、建設仮勘定と同様に、支出時に直接経理する。
- (4) 収入保険の積立金は、経営保険積立金として投資その他の資産に計上する。
- (5) 未払費用には、継続的な役務提供に対する未払いを計上する。

〔問 32〕 資金繰り分析に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 資金繰りとは、現金の流入と流出のバランスをとることである。
- (2) 農業者の経営状況によって、資金繰りの管理レベルは異なる。
- (3) 個人農業者の場合、営農類型によっては季節性があるため、借入等の資金調達が必要となる場合がある。
- (4) 1年間の資金の動きは、畜産経営と畑作経営では同じである。
- (5) 資金繰り表は、資金不足の原因とその不足を埋めるための調達方法を確認することが目的である。

〔問 33〕 損益分岐点分析に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 限界利益とは、売上高から固定費を引いた利益である。
- (2) 損益分岐点は、固定費を単位売上当りの利益でカバーするために、どのくらいの売上高が必要かを示す値である。
- (3) 材料費は、変動費に該当する。
- (4) 限界利益率とは、単位売上当りの限界利益の割合である。
- (5) 安全余裕率とは、売上高が損益分岐点売上高からどの程度離れているかを示す指標である。

〔問 34〕 農業者の資金ニーズに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 耕種農業の運転資金ニーズにおいては、出荷まで数年を要する作目もあるため、生産サイクルを加味した返済期間を考慮する必要がある。
- (2) 畜産においては、飼養規模に変動がなければ、運転資金の必要額は一定である。
- (3) 施設園芸の場合、栽培方法によっては、土壌をコントロールするための内部施設が必要となる。
- (4) 酪農の場合、搾乳プラントに多額の投資が必要となる場合がある。
- (5) 養豚・養鶏(採卵鶏)の設備資金ニーズとして、病原菌の侵入を防止するための高気密化した施設を整備することがあげられる。

[問 35] 農業者向け制度資金・全国要項資金に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 制度資金を取り扱う機関は、借入申込希望書等を受け付けてから原則として1カ月半以内に、借入希望者に対して融資の可否を通知することとされている。
- (2) 農業近代化資金の原資は、JA等の系統資金を中心とする民間資金である。
- (3) 公庫資金の1つとして、農業経営基盤強化資金があげられる。
- (4) 農業近代化資金については、保全として、物的担保および農業信用基金協会の保証の両方が必要である。
- (5) アグリスーパー資金は、経営所得安定対策の対象者に対し、当座貸越方式により融通する。

[問 36] 運転資金の審査のポイントに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 運転資金には、既往債務の返済資金は含まれない。
- (2) 経常運転資金は、「売掛債権＋買掛債務－棚卸資産」の計算式により、計算することができる。
- (3) 年間の特定の時期に季節的に増加する運転資金を、つなぎ資金という。
- (4) 耕種農業において、運転資金の一部固定化が発生した場合、借換資金にて肩代りして延滞を解消することがある。
- (5) 畜産経営においては、素畜の導入と出荷が一時期に集中するのが通常である。

[問 37] 設備資金の審査のポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 設備投資は、売上の拡大を目指して行うものと、経費の節減を目指して行うものに大きく分けることができる。
- (2) 設備投資にあたっては、設備投資前の財務体質や収益体質が設備投資によってどのように変化するかを予測する必要がある。
- (3) 設備資金の償還期間の設定は、対象となる設備の耐用年数と一致させないのが原則である。
- (4) 資金調達計画において、他の金融機関にも借入申込をしている場合には、その金融機関名、申込額、応諾の感触、融資条件などについてヒアリングを行う。
- (5) 収支実績の把握にあたっては、資金余剰や既往の長期借入金の約定返済額を把握する。

〔問 38〕 担保・保証に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 牛舎等、壁のない物件は表示登記ができないこともある。
- (2) 動産(在庫、家畜等)への担保権設定において、対象とすべき動産かどうかを判定する際の着眼点の1つとして、数量および品質等についての継続的なモニタリングの体制を構築できるか、があげられる。
- (3) 補助金で整備された施設等に金融機関が担保権を設定することについては、一定の制約がある。
- (4) 農業信用基金協会は、民間金融機関の出資により設立されている。
- (5) 農業経営継承保証保険支援総合事業では、経営継承に必要な資金について、担保・保証人なしで融資を受けることができる。

〔問 39〕 スコアリングモデルを利用した融資に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。なお、本問において ACRIS は、日本政策金融公庫の農業向け信用リスクデータベースを指す。

- (1) ACRIS が保有する信用リスクデータには、農業者のデフォルトに関する情報は含まれていない。
- (2) ACRIS のデータベースでは、農業者の信用力を数値化するスコアリングサービスは提供していない。
- (3) ACRIS は、将来3年以内に顧客がデフォルトする確率を統計的に判定する。
- (4) スコアリングモデルに基づく融資は、決算書の細かな事情は考慮せず、企業規模、経常赤字、債務超過、借入過多といった状態を機械的に判定する傾向があることは否めない。
- (5) 運転資金および設備資金については、両方ともスコアリングモデルに基づく融資を利用したほうがよい。

〔問 40〕 劣後ローンに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 劣後ローンとは、他の債権より弁済順位が劣る借入金のことである。
- (2) 劣後ローンの金利は、経費として計上することができる。
- (3) 劣後ローンは、借入金に比べ金利水準は低い。
- (4) 日本政策金融公庫の農林漁業経営資本強化資金は、債務者の評価において自己資本とみなして取り扱うことができる。
- (5) 日本政策金融公庫の農林漁業経営資本強化資金の金利は、年5%以内で日本政策金融公庫が定める。

〔問 41〕 農業におけるエクイティファイナンスの取組みに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 資金調達の方法の1つに、金融機関からの借入により調達する直接金融がある。
- (2) 投資事業有限責任組合は、金融商品取引法の規制を受けない。
- (3) 投資事業有限責任組合が投資先に対して社債として投資する仕組みを採用した場合、キャッシュフロー構造は社債とは異なる。
- (4) アグリビジネス投資育成株式会社が認定農業者である法人に対して行う出資については、経営者等に株式買取りを求める仕組みがなく、返済は不要である。
- (5) アグリビジネス投資育成株式会社は、JA グループと日本政策金融公庫の出資により設立された。

〔問 42〕 農業における経営改善提案に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経営改善提案の目的として、地域農業の振興があげられる。
- (2) 経営改善提案は、JA の信用部門だけで対応すべきであり、JA 内の他部門は関与しないのが基本である。
- (3) 相談を受けるにあたっては、相談者の業種・地域における位置づけを確認する必要がある。
- (4) 相談を受けるにあたって、相談者の相談事項が二転三転する場合は、本来取り組むべき事項に絞り込むよう心がける。
- (5) 後々の相談対応でトラブルを避けるためにあらかじめ同意を得たほうがよい事項として、回答までの所要日数があげられる。

〔問 43〕 農業における経営改善計画に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経営改善計画とは、融資先が抱える業績不振の原因を明確に把握・分析し、その改善策を具体的に示すアクションプランのことである。
- (2) 策定した経営改善計画の進捗状況のモニタリングにおいて、計画と実績の乖離が大きい場合であっても、一度策定した計画の修正は検討せず、極力計画どおりに進むよう策定先を支援すべきである。
- (3) 経営改善計画の策定が必要な取引先は、JA において対処方針を管理・指導強化としている先が基本となる。
- (4) 経営改善計画の目的の1つとして、負債の円滑な償還を進めることがあげられる。
- (5) 経営改善計画の策定を積極的に進めることは、JA の自己資本比率向上につながる。

〔問 44〕 商談会出展の事前準備に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 量販店にとって、農産物は「棚を埋める商材」であり、商品が売れ続け、補充され続ける、生産性(面積当り収益)の高い商材のニーズがあるといえる。
- (2) 食品製造業者が農産物を購入する際のチェックポイントとして、残留農薬の管理体制があげられる。
- (3) 食品卸業者が農産物を購入する際のチェックポイントとして、価格改定ルールがあげられる。
- (4) 商品提案書においては、出荷始期を提示する必要があるが、出荷希望量を提示する必要はない。
- (5) 「FCP 展示会・商談会シート」は、出展者の「伝えたい情報」と、バイヤーの「知りたい情報」を 1 枚にまとめたものである。

農業を営む甲社の下記資料を基に、問 45～問 47 に答えなさい。

貸借対照表（令和 7 年12月31日現在）

（単位：円）

資 産 の 部	金 額	負債・純資産の部	金 額
現預金	2,701,000	買掛金	187,000
売掛金	1,836,000	未払費用	1,327,000
棚卸資産	1,069,000	未払法人税等	93,000
その他流動資産	324,000	未払消費税等	403,000
流動資産合計	5,930,000	短期借入金	3,743,000
建物・構築物	4,621,000	流動負債合計	5,753,000
機械装置	16,939,000	長期借入金	4,330,000
工具器具備品	2,560,000	固定負債合計	4,330,000
減価償却累計額	△ 9,015,000	資本金	5,000,000
		繰越利益剰余金	5,952,000
固定資産合計	15,105,000	純資産合計	10,952,000
資産の部合計	21,035,000	負債・純資産の部合計	21,035,000

※減価償却累計額内訳（円）：建物・構築物1,136,000 機械装置6,905,000 工具器具備品974,000

損益計算書
(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
売上高	21,147,000
作業受託収入	4,467,000
製品売上高	16,680,000
製造原価	12,388,000
(売上総利益)	8,759,000
販売費及び一般管理費	8,736,000
(営業利益)	23,000
営業外収益	4,892,000
雑収入	4,892,000
営業外費用	43,000
支払利息	43,000
経常利益	4,872,000
特別利益	0
税引前当期純利益	4,872,000
法人税・住民税及び事業税	1,462,000
(当期純利益)	3,410,000

製造原価報告書
(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
材料費	1,896,000
種苗費	799,000
肥料費	701,000
農薬費	231,000
諸材料費	165,000
労務費	8,136,000
製造経費	2,356,000
作業委託費	350,000
動力光熱費	56,000
農地賃借料	323,000
減価償却費	1,627,000
当期製品製造原価	12,388,000

変動費・固定費

(単位：円)

	金 額	備 考
変動費	2,625,000	製造原価(材料費，作業委託費， 動力光熱費，農地賃借料)
固定費	18,499,000	製造原価(労務費，減価償却費， 販売費及び一般管理費)

(注)資料に記載のある数値は，所与のものとして扱うこと。

[問 45] 甲社の資料に基づき、①固定比率、②固定長期適合率、③自己資本比率を算出した。下表のA～Cに入る数値の組合せとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、計算上、小数点以下の端数については、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで求めるものとする。

項目	計算結果
①固定比率(%)	A
②固定長期適合率(%)	B
③自己資本比率(%)	C

- (1) A 71.8 (%) B 98.8 (%) C 23.8 (%)
 (2) A 87.9 (%) B 137.9 (%) C 348.8 (%)
 (3) A 103.5 (%) B 137.9 (%) C 23.8 (%)
 (4) A 126.8 (%) B 88.6 (%) C 47.5 (%)
 (5) A 137.9 (%) B 98.8 (%) C 52.1 (%)

[問 46] 甲社の資料に基づき、④変動比率、⑤限界利益率を算出した。下表のD、Eに入る数値の組合せとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、計算上、小数点以下の端数については、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで求めるものとする。

項目	計算結果
④変動比率(%)	D
⑤限界利益率(%)	E

- (1) D 12.4 (%) E 87.6 (%)
 (2) D 23.0 (%) E 77.0 (%)
 (3) D 46.1 (%) E 53.9 (%)
 (4) D 53.9 (%) E 46.1 (%)
 (5) D 87.6 (%) E 12.4 (%)

〔問 47〕 甲社の資料および〔問 46〕に基づき、⑥損益分岐点売上高、⑦安全余裕率を算出した。下表の F、G に入る数値の組合せとして、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。なお、計算上、小数点以下の端数については、⑥損益分岐点売上高は小数第 1 位を四捨五入し、円単位とするものとし、⑦安全余裕率は、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで求めるものとする。

項目	計算結果
⑥損益分岐点売上高(円)	F
⑦安全余裕率(%)	G

- (1) F 16,954,821 (円) G 0.2 (%)
- (2) F 18,265,328 (円) G 0.1 (%)
- (3) F 20,107,609 (円) G 5.0 (%)
- (4) F 21,117,580 (円) G 0.1 (%)
- (5) F 21,117,580 (円) G 5.0 (%)

個人経営で青色申告を行う乙の下記資料を基に、問 48～問 50 に答えなさい。

貸借対照表(資産負債調) (令和 7 年 12 月 31 日現在)

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科 目	1 月 1 日(期首)	12 月 31 日(期末)	科 目	1 月 1 日(期首)	12 月 31 日(期末)
現 金	245,000	249,000	買 掛 金	60,000	71,000
普 通 預 金	603,000	420,000	借 入 金	2,391,000	2,177,000
定 期 預 金	2,667,000	1,740,000	未 払 金		
その他の預金			前 受 金		
売 掛 金	1,333,000	1,600,000	預 り 金		8,000
未 収 金					
有 価 証 券					
農 産 物 等	193,000	219,000			
未収穫農産物等					
未成熟の果樹 育成中の牛馬等	367,000	447,000			
肥料その他の貯蔵品	159,000	193,000			
前 払 金					
貸 付 金					
建物・構築物	892,000	2,335,000	貸 倒 引 当 金	73,000	88,000
農 機 具 等		703,000			
果 樹 ・ 牛 馬 等	290,000	268,000			
土 地	10,000,000	10,000,000			
土地改良事業 受益者負担金					
			事 業 主 借		493,000
			元 入 金	14,225,000	14,225,000
事 業 主 貸		3,364,000	青色申告特別控 除前の所得金額		4,476,000
合 計	16,749,000	21,538,000	合 計	16,749,000	21,538,000

損益計算書（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

（単位：円）

科 目			金 額	科 目		金 額	科 目		金 額			
収 入 金 額	販 売 金 額 ①		13,296,000	経 費	作 業 用 衣 料 費 ⑮		48,000	差 引 金 額 ⑯		7,384,000		
	家事消費	金 額 ②	367,000		農 業 共 済 掛 金 ⑰		37,000					
	事業消費				減 価 償 却 費 ⑳		1,037,000					
	雑 収 入 ③		36,000		荷 造 運 賃 手 数 料 ㉑		109,000	各 種 引 当 金 ・ 繰 入 額 等 繰 入 額 等	貸 倒 引 当 金 ㉓	73,000		
	小 計 ④		13,699,000		雇 人 費 ㉒		387,000			㉔		
	農産物の 棚 卸 高	期 首 ⑤	193,000		利 子 割 引 料 ㉑		184,000			㉖		
		期 末 ⑥	219,000		地 代 ・ 賃 借 料 ㉒					計	㉔	73,000
計		㉑	13,725,000		土 地 改 良 費 ㉑		24,000		繰 入 額 等	専 従 者 給 与 ㉑	2,893,000	
					共 販 諸 掛 ㉒		519,000				貸 倒 引 当 金 ㉒	88,000
							㉑				㉒	
							㉒				㉒	
							㉒				計	㉑
経	租 税 公 課 ⑧		96,000		費			㉑	青 色 申 告 特 別 控 除 前 の 所 得 金 額 ㉑		4,476,000	
	種 苗 費 ⑨		112,000					㉑	青 色 申 告 特 別 控 除 額 ㉑		550,000	
	素 畜 費 ⑩		572,000					㉑	所 得 金 額 ㉑		3,926,000	
	肥 料 費 ⑪		717,000			雑 費 ㉑		195,000			㉑のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額	
	飼 料 費 ⑫		500,000			小 計 ㉑		6,425,000				
	農 具 費 ⑬	381,000	農産物以外 の棚卸高			期 首 ㉑	457,000					
		農 薬 衛 生 費 ⑭				463,000	期 末 ㉑	408,000				
費	諸 材 料 費 ⑮		516,000			経費から差し引く果樹 牛馬等の育成費用 ㉑		133,000				
	修 繕 費 ⑯		167,000			経 費 計 ㉑		6,341,000				
	動 力 光 熱 費 ⑰		361,000									

（注）資料に記載のある数値は、所与のものとして扱うこと。

[問 48] 乙の資料に基づき、①流動比率、②当座比率を算出した。下表のH、Iに入る数値の組合せとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、計算上、小数点以下の端数については、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで求めるものとする。

項目	計算結果
①流動比率(%)	H
②当座比率(%)	I

- (1) H 207.2 (%) I 106.8 (%)
 (2) H 207.2 (%) I 177.7 (%)
 (3) H 208.5 (%) I 187.4 (%)
 (4) H 215.8 (%) I 155.8 (%)
 (5) H 215.8 (%) I 177.7 (%)

[問 49] 乙の資料に基づき、③棚卸資産、④棚卸資産回転期間、⑤仕入債務回転期間を算出した。下表のJ～Lに入る数値の組合せとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。ただし、④棚卸資産回転期間、⑤仕入債務回転期間は平均月商方式により算出し、計算上、小数点以下の端数については、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで求めるものとする。

項目	計算結果
③棚卸資産(円)	J
④棚卸資産回転期間(月)	K
⑤仕入債務回転期間(月)	L

- (1) J 219,000 (円) K 0.7 (月) L 0.1 (月)
 (2) J 664,000 (円) K 0.2 (月) L 0.6 (月)
 (3) J 666,000 (円) K 0.6 (月) L 0.2 (月)
 (4) J 859,000 (円) K 0.8 (月) L 0.1 (月)
 (5) J 859,000 (円) K 0.8 (月) L 0.3 (月)

〔問 50〕 乙の資料に基づき、⑥手取り農業所得、⑦所得率を算出した。下表のM、Nに入る数値の組合せとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、計算上、小数点以下の端数については、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで求めるものとする。

項目	計算結果
⑥手取り農業所得(円)	M
⑦所得率(%)	N

- (1) M 5,161,000 (円) N 38.6 (%)
- (2) M 5,161,000 (円) N 38.9 (%)
- (3) M 5,711,000 (円) N 42.8 (%)
- (4) M 5,234,000 (円) N 39.2 (%)
- (5) M 6,198,000 (円) N 46.4 (%)

答案作成上のご注意

① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム・電卓1台(ただし、金融計算・関数・メモ機能付を除く)

② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ① ② ⊗ ④ 0
- (3) 訂正方法
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

④ 本試験の正解は2026年10月8日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。<https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階
TEL 03-6457-8806 (代表)